

**子育て世帯へ
生活支援特別給付金
1人当たり5万円**

■児童措置費

1545万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行う観点から支給するもの。

支給対象者は、住民税非課税の子育て世帯に、児童1人当たり一律5万円を支給するもの。

**南郷小学校校舎、
体育館改修工事**

■学校管理費

5785万円

平成2年に建築し、32年経過した南郷小学校の校舎と体育館の長寿命化改修工事をするためのもの。

設計委託料500万円、工事請負費5285万円となっている。



今回改修される南郷小学校校舎（上）と体育館の屋根（右）

条例の制定

**事前復興まちづくり計画策定
まずは佐賀地区から**

●町事前復興まちづくり計画策定委員会設置条例

大規模災害発生後、速やかに復興が進むよう、事前に住民と将来のあるべき町の姿を議論し、発災前に復興計画を策定しておくためのもの。

可決（全員）

を策定していき、最終的にはすべてを合わせた町全体の事前復興まちづくり計画として取り組みを進めていく。

Q 宮地葉子議員

佐賀地区から始める理由は、町の全体計画があると

は思うが、佐賀、大方と同時進行はできないのか。

A 松本町長

昨年4月に佐賀地域の区長から、今後まちづくりを含む要望が提出された。

昨年度県が、策定指針をまとめた。指針を参考にし、まずは佐賀地域をモデル的に実施し、町全体に広げていく手法を選んだ。

Q 山本久夫議員
委託業者は、策定委員会を支援するとあるが、業者の応募は順調か。

A 村越情報防災課長

5月末日の時点で6社から参加意思表示あり。6月10日が企画提案書の締め切りとなっており、プロポーサルは実施できると考えている。

Q 中島一郎議員

策定委員会の構成員16名のうち、佐賀地区13名の区長が委員となると、他の町長が必要と認めるものが3名と少なくなるが、幅広く意見を聞くということが可能か。

A 村越情報防災課長

策定委員会の中に作業部会を設置し、委員長が指名する方、当該計画地域から推薦された方、町の職員などが委員となり、住民の声を取りまとめるため、幅広く意見を取り入れたものとなる。

Q 濱村美香議員
全員協議会の説明では、佐賀地区の区長13名と協議をしながら進めていく、との説明だったが、今後、大方地区も対象になるという考えはあるか。

A 村越情報防災課長
今年度佐賀地区で進める事前復興まちづくり計画は、本年度を含めて3年間で策定の予定。順次大方地区でも計画



佐賀港周辺には多くの民家が密集（避難タワーより鹿島方向を望む）